

**緑の分権改革推進会議
～第3分科会・ICT利活用分科会～**

意見募集の結果(概要)

「緑の分権改革」の推進におけるICT利活用の在り方について

平成22年10月 7日

総務省

地域力創造グループ

地域情報政策室

意見募集の概要

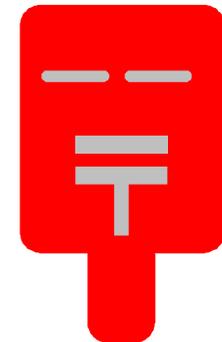
1. 期間

- ・平成22年6月18日～平成22年7月9日

2. 対象

- ・以下の分野におけるICTの利活用の在り方について、「緑の分権改革」を推進する観点から意見を募集（平成22年6月18日総務省報道発表）
- ・提出意見には、対象分野、当該分野の現状と課題、ICTの利活用による課題解決の方向性などを明記

- ① 農林水産業の活性化、六次産業化
- ② 観光の振興、移住交流の促進
- ③ 地産地消、食のブランド化
- ④ 歴史・伝統や文化の継承
- ⑤ 古民家やまちなみ、棚田などの保全・継承
- ⑥ 財や資金の地域内循環
- ⑦ 地域活性化に携わる人材の育成、情報共有
- ⑧ 「緑の分権改革」の広域連携（空間的制約の緩和）
- ⑨ その他本分科会において検討されるべきと考える分野及び当該分野におけるICTの利活用の在り方



3. 意見募集の結果

- ・地方公共団体、企業、個人など、計27者からの意見提出があったところ。

1. 地方公共団体(19)

(和歌山県)有田市、(愛知県)安城市、(静岡県)掛川市、鹿児島県、
(沖縄県)久米島町、(岐阜県)郡上市、(愛媛県)四国中央市、(群馬県)渋川市、
(高知県)宿毛市、(大阪府)高槻市、徳島県、名古屋市、奈良県、(北海道)東川町、
兵庫県、福岡県、福島県、(福島県)南会津町、(高知県)三原村

2. 企業、NPO法人(5)

(特定非営利活動法人)えがおつなげて、(株)コアラ、
(株)セールスフォース・ドットコム、日本電気(株)、(株)野村総合研究所

3. 個人(3)

(3者)



農林水産業の活性化などに関する意見①

意見提出者	現状・課題	課題解決の方向など
有田市	有田みかん販路の拡大及び開拓（情報発信力の強化）が必要。	特に若年層に対しての情報発信力の強化のため、スマートフォン等向けにARを活用したアプリケーションを作成することを検討。
安城市	外国産農作物との(単純な)価格競争は困難。競争力の高い特産品の開発が容易ではない。	ICTタグや高機能バーコードを活用し、消費者が生産者や生産方法(有機栽培など)を確認できる仕組みが必要ではないか。
四国中央市	旧新宮村では、第三セクターの(株)やまびこが地元名産の茶を活かして「霧の森大福」などの特産品を製造しているが、生産から加工、流通、販売を一括で行うことが困難。	(特産品の生産規模の拡大に向けて)ICTを利用した生産一括管理システムを導入するためには、専門家からの指導をはじめとする支援が必要。
セールスフォース	政府による支援策が強化されたものの、黒字の目処が立たない生産法人が増加。	農業生産法人へのコンサルティング業務を支援(品質管理、生産管理、作業履歴などの情報を提供)し、「儲かる農業」を確立。
セールスフォース	海外展開の際の流通コストが高い。輸出手続きなどのノウハウがない。	輸出手続きなどの海外展開に関する情報のDBによる一元管理を行い、情報提供を行う。生産者に対して決済や販路提供の基盤を整備。
徳島県	農林水産物の直売所の人気は高まっているが、午前中に品切れが発生。安定供給のため在庫情報の共有などが必要。	生産者・消費者の双方が直売所の在庫情報を共有・活用できるシステムの開発が必要。
徳島県	地鶏(阿波尾鶏)の出荷の伸びが鈍化し、省エネなど生産性向上・低コスト化が必要。	生産性向上などの観点から、ライブカメラや体重や摂取量を自動計測する機器を整備することを検討。

農林水産業の活性化などに関する意見②

意見提出者	現状・課題	課題解決の方向など
日本電気(株)	農産物直売所の供給体制や品質管理、商品開発の強化。 農産物直売所の集客力、経営管理、組織運営の向上。	直売所同士の広域連携を進め、売上実績や栽培履歴データなどを電子化し、これらのデータに基づいた指導を実施する。 直売所間の出品物の融通や人的交流を可能とするためのICT基盤を整備する。 直売所の店舗端末のデータを活用し、消費者向けの情報発信を強化する。
(株)野村総合研究所	林業の活性化、森林景観の保全。 (所有者の単位を超えた広域の森林管理)	Ucodeを活用して各種の森林情報を連携。 村役場、森林組合、所有者がこれらの情報を共有(森林現況公開システムなど)することにより、広域の森林管理を実現。
兵庫県	農産物の売上増加。	エリア限定ワンセグ放送(豊岡市内)により、公園内の野生コウノトリの様子やコウノトリと共生する農業の取組を紹介する番組を周辺に放送することで、農産物の売上が増加。
(個人)	林業の活性化。 (林業の生産性向上など)	細分化された所有形態などを克服し、林業の生産性向上を実現するための適切な森林管理に向けた高機能GISの技術開発が必要。
(個人)	地域資源を発掘し、商品化、ブランド化する能力を有する人材の不足。 地域資源に関する情報を地方から都市部に吸い上げる機能の不足。	ICTを活用し、地域資源に関する情報を都市部に持ち込む「場」としての仮想空間を構築することが必要。

観光の振興、移住交流の促進に関する意見①

意見提出者	現状・課題	課題解決の方向など
(株)コアラ	同社は道州制を視野に入れた「九州観光機構」のHPを運営しているが、任意団体のため、国の支援対象になりにくい。 観光振興は総務省のICT支援施策の対象外。 ICTの利活用による観光振興は国土交通省、観光庁の観光支援施策の対象外。	広域にわたってICTを活用して観光振興に取り組む任意団体に対して支援策を検討する必要があるのではないかな。
四国中央市	旧新宮村では、第三セクターの(株)やまびこが「霧の森」「霧の高原」の観光交流施設を運営しているが、民間の旅行会社からは、幅広い、細かな旅行の企画がなされない。	地方公共団体などによる、インターネット等を利用した募集型企画旅行の提供に向けた検討が必要ではないかな。
セールスフォース	観光業の振興。	外国人富裕層の誘致強化のため、嗜好に合わせた名所や宿泊施設などのDBを構築する。 海外からの直接予約や決済を可能とする基盤を構築する。
セールスフォース	移住促進による地域振興。	(エコポイント制度の仕組みを援用して、)移住に伴う不動産購入や住宅賃貸を支援するポイント制度を導入する。
徳島県	農村の観光振興のため、欧州のグリーン・ツーリズムのような長期滞在を可能とするような仕組みづくりが必要。	移住希望者や合宿者などに対して、空家情報などの提供や農家民宿の紹介など、農家民宿のインターネット上でのPRを検討しているが、高齢者向けの簡単なツールが必要。

観光の振興、移住交流の促進に関する意見②

意見提出者	現状・課題	課題解決の方向など
東川町	自然観光資源(大雪山)を活用した観光振興、移住者の誘致のため、ブロードバンド基盤の整備が必要。	ブロードバンド基盤の迅速な整備が可能となるよう、各種規制(道路法、河川法、森林法、自然公園法)の柔軟な運用などが必要。
福岡県	アジアからの外国人観光客の誘致強化。	無線LANの通信エリアの整備や外国人向けに携帯電話端末を利用した観光や買物を支援するためのICTサービスを創出、実証。
福島県	観光振興(観光客への迅速な情報提供)。	町内すべての宿泊施設にインターネット環境を常設し、宿泊施設の空室状況などを迅速に把握できるシステムを構築することで、来訪者からの問合せに対して迅速・適確に対応が可能となる。



文化、伝統などの継承や人材育成に関する意見

意見提出者	現状・課題	課題解決の方向など
セールス フォース	伝統文化、まちなみなどを世間に広く伝える仕組みが不足。	広く国民から継承すべき伝統文化などの情報を集め、これらを集約、情報発信、自然伝搬するような基盤を構築する。
名古屋市	歴史的建造物や歴史的界隈が所有者や市民に認識されていないことなどに起因する滅失が進行。	地域活動の担い手同市の情報交換や、建物の所有者や活用者の円滑な情報共有を可能とするネットワーク作り、データベースの構築が必要ではないか。
福島県	地域の伝統文化の継承（担い手の育成）。	伝統文化の継承や担い手の育成、広報のための情報発信などにおけるICTの利活用の方策を検討。 高齢者のICTリテラシーの向上に向けた取組も必要。

意見提出者	現状・課題	課題解決の方向など
四国中央市	地方公共団体と市民、NPOなどの協働・連携が重要となるなか、ICTの利活用が可能な人材が不足。	地域のICTリーダーの育成や、地域ぐるみのICTリテラシー向上のための特に公共団体のICTリテラシーの底上げが必要。
宿毛市	六次産業化に向けてインターネットの活用は有効な打開策であるが、事業者・個人ともにインターネットを活用できる環境が不足し、スキルやノウハウも不足。	地理的に不利な地域においても、インターネットを活用するスキルやノウハウを習得する機会を提供するための取組が必要。

地域内循環、住民参画に関する意見

意見提出者	現状・課題	課題解決の方向など
渋川市	介護予防、地域医療、見守り事業の充実。	文字ではなく地域の音・声を使用したツイッターを創設し、地域のコミュニケーションの増加、高齢者や介護受給者の社会参加を促す。
兵庫県	農山漁村の地域再生支援。	都市住民のボランティア活動に対してポイントを付与。付与されたポイントが集落に寄付された場合はポイントに応じて補助金の加算措置を講ずる（ひょうごポイント）ことで、都市住民が農山漁村の活性化に貢献する取組を実施（ボランティア自体にも顕彰あり）。
兵庫県	地域SNSを通じた住民交流などの促進。	農山漁村の特産品をSNSによって動画配信、防災防犯情報の毎日更新、SNSの地図とカーナビの連動、などにより地域再生活動を展開。
南会津町	山間地域の集落における交通弱者の救済。	インターネットを活用して、集落内の集会所などで中心市街地のスーパーなどの商品を販売・配達する取引システムの構築を検討。
(個人)	自治会、商店会などのコミュニティ組織の活動機能の低下。	統合GISの地図情報などを活用し、自らが地域を知り、対応策を考えるという地域力を高める人材育成プログラムの活用。

「緑の分権改革」の広域連携についての意見

意見提出者	現状・課題	課題解決の方向など
安城市	農業や商店街の衰退（後継者不足）。	全国の農産物や工芸品などが一同に取引される「公設電子市場」や広域にわたって観光地情報などの提供を行う「電子観光案内」などを複数の県または全国レベルで開設するなどの「しかけ作り」が必要ではないか。
えがおつなげて (NPO法人)	農山村資源、都市資源それぞれの情報のミスマッチ（個々の能力の限界）。	農山村資源と都市資源に関する情報の収集と流通にICTを活用（資源のデータベース化、情報発信など）することにより、農山村資源の活用促進と農村の持続的な発展が可能となるのではないか。
高槻市	「高槻ブランド」の推進のために情報発信機能の強化が必要。	特産品の直接購入や宿泊・農業体験の申込みのため、先行地域とリンクした発信サイトの構築やサイト運営を支援する取組が必要ではないか。
(個人) 【再掲】	地域資源を発掘し、商品化、ブランド化する能力を有する人材の不足。 地域資源に関する情報を地方から都市部に吸い上げる機能の不足。	ICTを活用し、地域資源に関する情報を都市部に持ち込む「場」としての仮想空間を構築することが必要。

その他の意見

意見提出者	現状・課題	課題解決の方向など
郡上市	自然エネルギーで地域の自給力を高めるためには、CO ₂ の削減効果を数値化することが必要	低炭素社会への寄与を実感するため、ICT基盤を積極的に活用してこれらを数値化し、多様な自然エネルギーの循環による「緑の分権改革」を推進することが必要ではないか。

意見提出者	現状・課題	課題解決の方向など
掛川市、 久米島町、 奈良県、 福岡県	デジタルデバイド解消、国の支援策などに関する意見	----
安城市、 鹿児島県	電子自治体（自治体クラウド）に関する意見	----

